

JMFF

日機連週報

第3521号 2025年9月26日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

- (公財)JKFAへの2026年度補助金交付要望案を審議
— 統括審議委員会、原案を承認 —
機械安全標準化特別委員会および機械安全推進特別委員会、合同開催
— 2025年度上期の部会活動を報告および
2026年度の補助金交付要望案を承認 —

● 政府公開情報

「最低賃金引上げに対応する中小企業・小規模事業者への支援策」の公表について

● 日機連の動き

- ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会(RRI)
ロボット革命・産業IoT国際シンポジウム2025開催のご案内

● 会員イベント情報

- (一社)日本電気計測器工業会
「業務マニュアル作成研修」(対面型1日コース)のご案内

● WASHINGTON REPORT

- 量子コンピューティングの進歩が新たな投資を急増させる
- 米国の電気自動車は製造上の問題や消費者向け税額控除の廃止などに直面しているが、企業は依然として市場の成長を想定している
- TikTokと規制を巡る米中貿易摩擦がエヌビディアとアップルに飛び火

● お知らせ

- (一社)カメラ映像機器工業会 フォトコンテスト
『ZOOMS JAPAN 2026』応募作品募集のお知らせ
厚生労働省 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の施行」について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

(公財)JK Aへの2026年度補助金交付要望案を審議 — 統括審議委員会、原案を承認 —

日機連は、**統括審議委員会**(委員長・平井裕秀 (株)日立製作所 執行役常務 グローバル渉外統括本部長)の開催に代え、(公財)JK Aへの2026年度補助金交付要望案の2つの補助事業(2026年度**機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業**(継続)、2026年度**ロボット産業・技術振興に関する調査研究等補助事業**(継続))に関して、事業費総額 22,818,000 円(うち補助金総額 17,905,000 円)を要望することについて審議を行うべく委員に諮った結果、過半数の賛成を得たため、2025年度第2回統括審議委員会として当該議案を可決する決議があったものとみなすことを承認した。

[総務部]

機械安全標準化特別委員会および機械安全推進特別委員会、合同開催

— 2025年度上期の部会活動を報告および 2026年度の補助金交付要望案を承認 —

機械安全標準化特別委員会(委員長・向殿政男 鉄道総合技術研究所 会長)および**機械安全推進特別委員会**(委員長・栗原史郎 一橋大学 名誉教授)は、9月5日(金)に合同で開催し、機械安全標準化特別委員会および機械安全推進特別委員会とも、2025年度上期の部会活動等の報告を行った。また、機械安全標準化特別委員会においては2026年度の補助金交付要望案を提示し承認を得た。概要は次の通り。

1 機械安全標準化特別委員会

1.1 2025年度上期 ISO/TC199 部会報告

2025年度上期のISO/TC199部会の活動報告として、国際規格審議状況及びJIS原案作成状況について報告した。また、2025年度下期の予定についても報告した。

1.2 2025年度上期 IEC/TC44 部会報告

2025 年度上期の IEC/TC44 部会の活動報告として、国際規格審議状況及び JIS 原案作成状況について報告した。また、2025 年度下期の予定についても報告した。

1.3 2026 年度補助金交付要望案の承認

2025 年度における交付決定額とほぼ同程度の予算で(1)ISO/TC199 及び IEC/TC44 国際規格の開発・審議、(2)JIS 原案の作成等を活動内容として提示し、承認を得た。

2 機械安全推進特別委員会

2.1 2025 年度上期部会活動報告

(1) 機械安全規格改定のための調査研究 (新技術を導入した機械への対応)

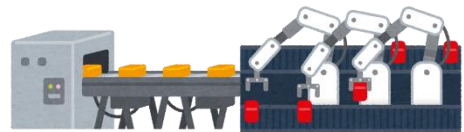
2025 年度は、昨年度に引き続き、機械安全規格改定のための調査研究〔新技術(AMR 等)を導入した機械への対応〕WG を設置し、会合を 2 回開催した。

・第 1 回会合:2025 年 8 月 1 日(金)

検討内容:2024 年度においては、検討対象とする生産ライン(モデルライン)について、電動コンベア及びコンベア付き AMR を使用した搬送ラインを選定したが、これをベースに、製造現場において期待されているアプリケーションとして、AMR(自律移動型機械)と複数台の固定機械で構成されるモデルを新たに検討することとし、このモデルに対するリスクアセスメントとリスク低減方策について、検討することとした。

- ① モデルの再検討
- ② 設定するモデルに対する RA 等

- ・固定機械と AMR それぞれが、タスクによって制御範囲が独立・統合する場合のリスクシナリオ検討
- ・リスクシナリオに基づくリスクアセスメント(危険源/タスク)
- ・リスク低減方策
- ・リスク低減方策の検証・妥当性確認の方法



・第 2 回会合:2025 年 9 月 19 日(金)

第 1 回でのモデルイメージに基づいた、複数の固定機械と AMR を統合した新たな生産モデルを検討し、確定することとしている。

(2) 機械安全国際規格の最新動向の提供 (講演会等)

例年、機械安全普及に係る講演会として「機械安全国際規格の紹介」と題し、講演会を行ってきたが、本年度は、国際規格の進捗・成立状況に応じて、web 講演会を 1 回開催した。演題については、次の通りである。

・第 1 回 機械安全国際規格の紹介(2025 年 7 月 3 日、webex 利用・159 名)

演題:ISO 13855:2024—人体の接近に対応した安全防護物の位置決め

講師:齋藤 剛 氏 (独法)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

新技術安全研究グループ 部長

なお、講師は未定だが、11 月を目途に、web 講演会として欧州新機械規則等への規制対応や標準化動向について、取り上げる予定である。

[標準化推進部]

● 政府公開情報

「最低賃金引上げに対応する中小企業・小規模事業者への支援策」の公表について

経済産業省中小企業庁では、同省のホームページにおいて、「最低賃金引上げに対応する中小企業・小規模事業者への支援策」を公表していますので、お知らせします。

詳細は、以下ホームページを参照願います。

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250909001/20250909001.html>

9 月 5 日(金曜日)に取り纏められた今年の最低賃金の全国加重平均は、過去にない高水準である、1,121 円(引き上げ率:6.3%)となったことを受け、政府は中小企業・小規模事業者を後押しするべく、新たな対応策も含めた支援を行う意向です。

価格転嫁対策、持続化補助金等の他、中小企業向け賃上げ促進税制や生産性革命事業等による支援策、また、今回の最低賃金引上げを受けて、ものづくり補助金、IT 導入補助金、省力化投資補助金(一般型)の要件の緩和や審査における優遇措置が新たに行われる予定です。

中小企業は、機械業界の底辺を支える重要な企業群です。賃上げは必要不可欠と思われませんが、原材料費、エネルギーコスト、輸送費など上昇して企業のコスト負担が増加する中、賃上げ原資の確保のために投資抑制や諸経費削減を余儀なくされる企業も少なくないと思われま。是非、本情報を活用頂きたく存じます。



[中小企業庁へのウェブリンクはこちらから！！](#)

[総務部]

日機連の動き

○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場 所
10月	1日(水) 16:00～	第114回税制金融政策特別委員会(意見交換会)	日機連会議室1・2
	3日(金) 15:00～	第655回海外・産業動向懇談会	日機連会議室1
	3日(金) ～4(土)	第716回総務懇話会見学研修会(大阪事務所)	青森県上北郡 六ヶ所村
	8日(水) 15:30～	第12回企業マネジメント研究委員会 テーマ:「パナソニックグループのサイバーセキュリティ戦略と工場& 製品セキュリティの取組みの詳細(仮)」 講師:パナソニックホールディングス株式会社 サイバーセキュリティ 統括室(兼)製品セキュリティセンター 松本哲也様	日機連会議室1
	10日(金) 15:00～	第129回環境配慮事例研究会・懇談会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所
	14日(火) ～17(金)	IEC/TC44 総会(国際会議)他	日機連会議室 1・2・3
	20日(月) 17:00～	大阪機械広報懇話会 2025 年度秋の広報セミナー・交流会 (大阪事務所)	大阪 キャッスルホテル
	28日(火) 14:30～	第11回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「複数 AI の知見によりロボットの安全・高効率な自律走行を 実現する制御技術(仮)」 講師:日本電気(株)(NEC) グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所 所長 宮野博義様	日機連会議室1 お試し WEB 参加募集中



高田馬場センタービル

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)
ロボット革命・産業 IoT 国際シンポジウム 2025 開催のご案内

この度、「データ駆動型製造業の未来:協調と変革」と題し、「ロボット革命・産業 IoT 国際シンポジウム 2025」を開催いたします。

IoT の普及と技術革新の進展に加え、近年はデータ利活用を取り巻く環境が大きく変化しています。製造業では、相互運用性や制度・技術・運用の整合を土台に、データ活用によるビジネス変革が一段と求められています。国内外の関係者が連携し、将来に向けたビジョンを描き、実行へつなげていくことが重要です。本シンポジウムでは、国内外のリーダーや専門家を招き、製造業におけるデータ連携の動向の理解とその対応について議論します。

また、私たちはデジタルエコシステムの誕生という潮流を踏まえ、国際動向を認識するとともに、世界をリードしていく上での課題を共有する場として本シンポジウムを企画しました。持続可能で競争力ある社会イノベーションの実現に向け、知見とネットワークを構築する絶好の機会です。皆様のご参加を心よりお待ちしております。



開催概要

- ・セッションデー 2025 年 10 月 21 日(火)10:00-17:25 会場:高田馬場センタービル 12F/オンライン
- ・本会議 2025 年 11 月 6 日(木)14:00-16:15 会場:高田馬場センタービル 12F/オンライン

詳細・お申込み : https://www.jmfrri.gr.jp/event_seminar/6223_25.html

※ 会場では登壇者・関係者との意見交換の機会がございます。可能でしたら現地参加もご検討ください。



ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

なお、[詳細は RRI ホームページにアクセス](#)願います。

〔ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)〕

会員イベント情報

(一社) 日本電気計測器工業会 「業務マニュアル作成研修」(対面型 1 日コース)のご案内

ご案内しますプログラムは、「業務マニュアル作成研修」(対面型 1 日コース)です。本研修は、[一般社団法人 日本電気計測器工業会\(JEMIMA\)](#)初開催のプログラムであり、各社の管理職・中堅・若手・新人(ただし配属前の新人は除く)で実務を担当している方ならどなたでも参加頂けます。企業内の業務対応は未だ個人に依存する(「属人化」)ところが多く、担当業務変更、異動や退職による業務の伝承等に苦慮されているところは多いのではないのでしょうか。

本研修では、業務マニュアルの作成を通じ、マニュアルの定義、作成の手順、理解しやすい解説文と図解(業務フロー図)を学びます。暗黙知や「団塊の世代」の知識を「見える化」し、教育や引継ぎ、属人化した業務の解消ができるようになります。また現状を明確にすることで、業務改善や教育の効率化、業務リスクへの対応を図れるようになることを目的といたします。研修内容の性質上、**計測会館 会議室での対面型実施**となります。会員各社の社員の人財育成にお役立ていただきたく、奮ってご参加くださるようお願いいたします。

また本研修は、幅広く当工業会の活動を知っていただくため、会員外一般企業の社員の方々のご参加も受け付けます。

記

「業務マニュアル作成研修」(対面型 1 日コース)概要

日 時：2025 年 10 月 21 日 (火) 9:15~17:30

会 場：JEMIMA 本部 計測会館 4 階会議室(東京都中央区日本橋蛸殻町 2-15-12)

開催形式：対面型開催(オンラインでの参加は不可)

対象者：管理職・監督職・中堅・若手・新人(ただし配属前の新人は除く)の全職種全社員を対象

定 員：36 名(先着順)※申込者が定員に達し次第、申込を締め切らせていただきます。

内 容：1. 失敗しないマニュアル作成の手順 2. マニュアル作成のルール(媒体・様式・構成)とは
3. 仕事の流れをフロー図で表す 4. わかりやすい解説文の書き方

※ 時間配分及び項目は変更になる場合があります。

講 師：(株)ピースバイピース 代表取締役社長 中原 和征 氏

参加費：JEMIMA 会員：3,960 円(税込)

一般：7,920 円(税込)

主 催：(一社)日本電気計測器工業会



申込締切：2025 年 10 月 6 日(月)

問合せ先：(一社)日本電気計測器工業会 輸事務局 松川宛

電話：03-3662-8185 E-mail：matukawa@jemima.or.jp



[セミナーの詳細や申込については、こちらから公式ホームページをチェック！！](#)

Washington Report

ワシントンレポート



米国では、警察犬や軍用犬を「K9」と呼ぶことがあります。これは「犬」を意味する英語「canine(ケイナイン)」の発音にかけた言葉遊びで、警察用語として定着したものです。(写真: shutterstock.com)

米国では、日々多くの犬たちが我々人間の「働く仲間」として活躍しています。今、ワシントン DC で注目を集めているのが、4 歳の警察犬「ババ」です。行方不明者や逃走中の容疑者を追跡する任務を担う彼は、先日、認知症を患う 78 歳の女性を約 2.4km にわたり追跡し、無事に発見へと導きました。この功績が評価され、ババは米国動物愛護協会の「ヒーロー・ドッグ賞」にノミネートされています。市民の安全を守る頼もしい存在として、ワシントン DC の人々の誇りとなっています。米国では現在、約 1,600 頭の軍用犬と 5 万頭の警察犬が活動しており、爆発物探知からセラピーまで幅広い任務に従事しています。犬とハンドラー(担当者)の絆は深く、多くは引退後も共に暮らし続けます。なかには新たなキャリアを歩む犬もいます。かつて人探しに従事していた元警察犬「メープル」は負傷を機に引退しましたが、今はミシガン州立大学の花粉媒介研究センターで、蜂の巣を壊滅させる細菌感染症「アメリカ腐蛆病」を嗅ぎ分ける訓練に励み、養蜂家を支えています。優れた嗅覚と行動力で人間社会を守り、支える犬たち。彼らはまさに“ヒーロー”として今日も走り続けているのです。



1. 量子コンピューティングの進歩が新たな投資を急増させる

IBM、Google、マイクロソフトなどの大手テクノロジー会社は、商用量子コンピューターを 5 年以内に市場投入しようと激しく争っている。量子コンピューターは、従来のコンピューターとは根本的に異なる概念に基づいており、そのためハードウェアとソフトウェアの両面で新規開発が必要となる。従来のコンピューターに対して量子コンピューターが持つ理論上の優位性は、複雑な問題を極めて短時間で解決できる能力にある。たとえば Google は昨年 12 月に、従来のスーパーコンピューターでは宇宙の年齢(138 億年)を超える時間を要する計算をわずか 5 分で完了する量子マシンを発表した。



ただし、IBM と Google のシステムは同じような課題を抱えている。それは、絶対零度(−273.15℃)近くまで冷やす超低温冷却と、物理的かく乱によって引き起こされる誤りの訂正が必要な点である。IBM は 2029 年に、大規模かつ耐障害性を備えた最初の量子コンピューターを発表することを計画している。マイクロソフトは、理論上(IBM や Google のシステムより)管理が容易な技術を採用しており、数年以内に実用規模の量子コンピューターを開発できると主張している。

こうした量子コンピューティングの進歩が引き起こしたのが投資の急増と人材獲得競争である。スタートアップ企業のプロサイクオンタム(PsiQuantum)は、エヌビディアなどから 10 億ドルの資金を獲得している。プロサイクオンタムのシステムは IBM や Google のシステムとは異なり、超低温冷却の必要がない。ただし、誤り訂正の問題は残されている。量子コンピューティングには、量子力学をはじめ、高等数学や物理学の専門的知識を持った人材が必要であり、量子コンピューティング関連の雇用需要は 2030 年までに 25 万人に達すると見込まれている。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 9 月 12 日)

(フィナンシャル・タイムズ、2025 年 9 月 10 日)

(クオーツ、2025 年 9 月 15 日)

2. 米国の電気自動車は製造上の問題や消費者向け税額控除の廃止などに直面しているが、企業は依然として市場の成長を想定している

韓国の自動車メーカー、ヒョンデ(現代自動車)は、成長を続ける米国市場への輸送コスト及び関税を最大限抑えるため、米国国内での生産体制の整備に 250 億ドル以上の投資を行うことを決定した。ヒョンデ・起亜グループは米国市場で約 10%のシェアを占めており、GM、フォード、トヨタに次いで第 4 位となっている。だが、多額の投資を行ってきたにもかかわらず、ヒョンデは米国政府による調査の対象となり、最近ではジョージア州で建設中のバッテリー工場において不法移民に関連した捜査が行われ、475 人の従業員が拘束される結果となった。このバッテリー工場は、バイデン前政権による米国消費者の EV シフト(電気自動車への移行)推進政策の一環として建設が決まったものである。今回の摘発によって、同工場の建設は 2~3 ヶ月程度遅れる見込みとなった。工場が完成するまで、ヒョンデは他のサプライヤーからバッテリーを調達することになる。

同じく EV メーカーである米国のテスラは、イーロン・マスク氏が指揮を執るようになってから、大きな浮き沈みを経験してきた。同社の株価は、2020 年 9 月の 1 株当たり 150 ドルから、今年 9 月には 1 株当たり 410

ドルまで上昇した。しかし、今年初めのマスク氏の政治的活動によって、テスラのブランドと売上は打撃を受け、第 1 四半期は-71%、第 2 四半期は-16%の減益となった。マスク氏はブランドへの信頼を高めるために、同社株式を 10 億ドル規模で購入した。現在、マスク氏が保有するテスラ株は 20%に達しており、さらに 25%まで増やす予定である。氏の長期ビジョンは、テスラを EV メーカーから、自動運転と人型ロボットを中心とする AI・ロボット企業へと変身させることである。

新車の場合、EV は同クラスのガソリン車より数千ドル高価だが、中古車になると EV の方がガソリン車よりも安くなる傾向がある。その理由の一つが、古いモデルの EV のバッテリーでは 1 回の充電による走行距離が 200 マイル程度に限られるのに対し、新しい EV の標準走行距離が 400 マイル近くに達している点である。さらに、中古 EV の販売が 40%増加した背景には、EV 購入に対する税額控除の廃止がある。販売価格が 2 万 5,000 ドル以下の中古 EV に適用される 4,000 ドルの税額控除の廃止を前に、駆け込み需要が増加しているのだ。EV 向けの税額控除は、気候変動対策としてバイデン前政権が打ち出した一連の政策に属するものだが、トランプ大統領が署名した法律によって、2025 年 9 月末をもって廃止されることになっている。



(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 9 月 11 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 9 月 15 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 9 月 13 日)

3. TikTok と規制を巡る米中貿易摩擦がエヌビディアとアップルに飛び火

米国と中国は、TikTok の米国における事業継続に関する交渉で、相手から譲歩を引き出そうと努めている。米国は自国内での事業に関する所有権を要求しており、中国は TikTok の強力なアルゴリズムを守ろうとする姿勢を崩していない。中国はまた、中国での両国首脳会談でトランプ大統領と交渉しようとしており、一方の米国は韓国で開催される APEC(アジア太平洋経済協力会議)での会談を望んでいる。第 1 次トランプ政権は、米国で約 1 億 7,000 万人のユーザーを擁する TikTok を禁止しようとした。第 2 次政権になってからトランプ氏は、エヌビディアやインテル、US スチールの件で実際行ったように、大統領権限を用いて民間企業の事業に介入している。

一方、中国の規制当局は中国で事業を展開する大手米国企業に圧力をかけている。中国の独禁法当局は先頃、エヌビディアが 2020 年にイスラエル企業を買収した後、中国の独占禁止法に違反してきたと判断した。またアップルも、規制当局の承認手続きが難航していることから、中国での最新型 iPhone Air の発売に遅れが生じている。中国市場はアップルの収益にとって極めて重要な存在だが、最新型 iPhone Air は内蔵式 SIM カードを採用しているため、一段と高い規制上のハードルに直面している。こうした対応策は、仮に TikTok の件で譲歩したとしても、自国民に対して中国政府の力強さを印象付ける助けになるだろう。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 9 月 15 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 9 月 12 日)

お知らせ

(一社)カメラ映像機器工業会 フォトコンテスト
『ZOOMS JAPAN 2026』応募作品募集のお知らせ

[一般社団法人 カメラ映像機器工業会\(CIPA\)](#)では、毎年、世界最大級のカメラと写真・映像機器の世界プレミアショーであり、写真や動画を楽しむ人々が集まる祭典「CP+」を開催しております。来年開催予定の CP+2026 は、2026年2月26日(木)～3月1日(日)、イベントをパシフィコ横浜とオンラインにて開催いたします。詳細については、[公式ウェブサイト](#)をご確認ください。



CP+では、新進写真家のためのフォトコンテスト「ZOOMS JAPAN 2026」を開催いたします。「ZOOMS JAPAN」は、フランスのフォトコンテスト「LES ZOOMS(レ・ズーム)」(主催 Salon de la Photo)にCP+が賛同し、新進写真家の世界進出を応援するため、2015 年から開催しているフォトコンテストで、今回で 9 回目となる写真家注目のコンテストです。審査員には、「LES ZOOMS」で審査員を務める気鋭の写真編集者、写真誌・メディア編集長、撮影ディレクター、編集ディレクターなどフランス写真界の錚々たる面々を起用し、グランプリと準グランプリを選出いたします。受賞作品は CP+2026 会場及び同年 10 月にパリで開催される写真映像機器ショー「Salon de la Photo(サロン・ドゥ・ラ・フォト)」の会場で展示されます。さらに、受賞者は同イベント期間中に現地パリにご招待し、フランス写真界のキーパーソンからアドバイスを受ける機会を獲得できます。この度、プロ・アマチュア問わず、世界でプロ写真家として活躍したい方を対象に募りますので、お知らせいたします。

記

ZOOMS JAPAN 2026 応募作品募集の概要

- 募集期間 : 2025 年 9 月 1 日(月)～2025 年 11 月 30 日(日)
- 結果発表 : ショートリスト発表 2026 年 1 月下旬 受賞者発表 2026 年 2 月下旬
※[いずれも CP+2026 プレスリリースおよび公式ウェブサイト](#)にて発表
- 応募資格 : ・個人でのみ応募可能。グループでの応募はできません。
・経験(プロ/アマチュア)は問いませんが、今後国内外でプロの写真家として活躍したい方が対象です。
・18 歳未満の方は保護者の同意を得たうえで応募してください。
- 賞と特典 : グランプリ 1 名、準グランプリ 1 名
・Salon de la Photo(2026 年 10 月・パリ)での特別展示スペースの提供
・Salon de la Photo 参加のための東京⇄パリの往復航空券、およびパリ現地宿泊(4 泊 6 日想定)
・渡航準備金 10 万円
・CP+2026(2026 年 2 月・横浜)での特別展示スペースの提供*
*受賞作品とあわせて、ショートリストに選出された作品の展示も行います。
- 主 催 : CP+実行委員会 ■ 協 力 : Salon de la Photo
- ZOOMS JAPAN 2026 URL : <https://cpplus.jp/zoomsjapan/>

 Camera & Imaging Products Association 一般社団法人 カメラ映像機器工業会

募集要項等の詳細については、[ZOOMS JAPAN 2026 公式サイト](#)をご参照ください！

厚生労働省「労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の施行」について

この度、厚生労働省労働基準局安全衛生部より、標記の内容の周知依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

標記の件につきまして、「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」(令和7年省令第 90 号)等が、9/19 付で公布されましたので、関連法令・関連通達等を傘下の会員事業場等に周知いただきますようお願い申し上げます。

関連法令	・改正省令	https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001566310.pdf
	・告示	https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001566324.pdf
	・指針	https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001566351.pdf
関連通達等	・省令等	https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001566359.pdf

上記通達を含め、更新した物質リスト等は以下のURLで掲載しております。

[化学物質による労働災害防止のための新たな規制について | 厚生労働省](#)

